

交通政策審議会観光分科会 第22回 議事概要

1. 日時

平成 26 年 2 月 24 日(月)12 時 30 分～14 時 30 分

2. 場所

中央合同庁舎3号館4階特別会議室

3. 出席者

委員：

木場委員、佐藤委員、篠原委員、竹内委員、伊達委員、矢ヶ崎委員、伊藤委員、
大塚委員、大橋委員、奥委員、恩藏委員、山内委員

国土交通省：

観光庁、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

4. 議題

(1)今後の議論の進め方について

(2)インバウンドの現状と今後の予測について

5. 議事概要

観光庁より、今後の議論の進め方、ならびにインバウンドの現状と今後の予測について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

- ・近隣諸国で連携することは大事。例えば、2018 年平昌冬季オリンピックを活用して、韓国との連携もできるのではないか。
- ・人口減少及び国内消費減少の傾向を踏まえ、インバウンドに力を入れることは理解する。一方、国内の休暇分散化によって、潜在的な新しい国内旅行需要の掘り起こしも大事と考える。
- ・旅行形態のトレンドは時代とともに変わる。、マーケティングによって国別のトレンドを把握するとともに、2020 年に向けてどのようにトレンドが変化していくか予想も必要である。
- ・2000 万人の訪日外国人が訪れれば、各観光地の市民生活への影響もある。市民の暮らしへ与える影響を把握すること、また、訪日外国人が来ることの意味について、市民の理解を深めることも大切ではないか。
- ・「日本の強み」や「日本の弱み」の分析が必要。
- ・2000 万人という数値目標も良いが、日本でどの様にお金を落としてもらうか(消費額)

も考えるべき。

- ・インバウンドは外貨獲得により経済を活性化し、その効果を全国に行き渡らせるとともに、日本のファンを作ることが目標と考える。インバウンドの意義は、日本全体で広く理解されていない。何千万人達成、ということだけでなく、インバウンドが来てくれることで、日本にどうメリットがあるのか、もっと多くの人に共有したい。
- ・2000万人達成には、官民連携や企業間連携の総力戦が必要。その総力戦のシナリオを、この観光分科会で作りたい。
- ・プロモーション施策のように短時間で効果が出る施策だけではなく、長く効果が続く施策も必要。観光に影響を与えるリスクが起きた時も、下支えできるような施策のこと。例えば海外での日本語教育のさらなる推進や、在日外国人の方に友人・親戚をもっと呼んでもらうなど。
- ・観光は経済効果だけでなく、諸外国に日本を知っていただく外交の一部である。また、インバウンドで来てもらうためには、日本からも諸外国に行くことも必要。双方向の交流が大事。滞在期間が長い国をターゲットとして力を入れることが、全体のバランスを踏まえて良いのかどうか、しっかりと検討する必要がある。
- ・多くの自治体が東京にサテライトを設置し、都内や全国に情報発信をしているが、国外への発信に結びついていない。各自治体の力を束ねて、広域の情報を海外に発信すれば大きな魅力となる。
- ・2000万人を東京だけで受け入れるのは不可能である。いかに地方に呼び込むかが大事。海外へのプロモーションをバラバラと実施してもインパクトはない。いかに国と地域が連携するか。
- ・訪日外国人の国内の動線が良くわかっていない。過去に、国内旅行客については、空港別の周遊動線を調査していた。何が外国人の魅力となっているのか、把握すべきではないか。

以上